

○湯田清美君 [84 頁]

皆さん、こんにちは。議席番号 5 番、公明党の湯田です。よろしくお願いいたします。

先日は特別警報級の台風 10 号におびえましたが、諫早市では事前の注意喚起と市民の皆様の災害に対する準備のおかげで、人的被害等なく終わり、安堵しました。しかし、カーポートの屋根や住宅の屋根の破損、そして車の破損や農作物等に被害が及んだところもあります。被害に遭われた方々に対しお見舞い申し上げ、早期に改修・回復できるよう御祈念いたします。

それでは、1 問 1 答式で質問に入らせていただきます。

まず初めに、長崎新聞に掲載された市長コメントについて、お尋ねいたします。

7 月から 3 回、避難判断について、コロナ感染について、轟峡事故について、長崎新聞に市長コメントがそれぞれ掲載されました。7 月 24 日の避難判断に対する記事には、本明川水害タイムライン策定で座長を務めた松尾一郎東京大学大学院客員教授の警戒レベルと関連づけた避難判断の必要性を指摘している中で「判断に問題ない」とのコメントがあり、また、職員のコロナ感染に対して「大きなショック」とのコメントが掲載されていました。新聞には文字数の制限のためか、短い文章でまとめられていたため、市長の真意が見えてきませんでした。

そこで、7 月 24 日の避難判断に対してと、8 月 2 日のコロナ感染に対して市長がどのようなことを思われたのか、具体的なコメントをいただきたいと思います。

○市長（宮本明雄君）[84 頁]

7 月 24 日の新聞記事についてでございます。これは 7 月 6 日の大雨に伴います避難勧告の発令のタイミングにつきまして、コメントをさせていただいたものでございます。通常では基準点になっています裏山の水位観測所の水位が避難判断水位 3 メートルに達した場合に、避難準備・高齢者等避難開始を発令し、避難をしていただき、さらに水位が上昇し、判断危険水位 3.7 メートルに達したときに、そしてまたさらに水位が上昇すると見込まれる場合に避難勧告を発令するという基準になっております。

しかしながら、7 月 6 日は、本明川上流部でございます富川町小野観測所で 14 時から 15 時の 1 時間に 85 ミリメートルという猛烈な雨が降り、その後、2 時間継続して降り続いたことから、3 時間で 211 ミリメートルの雨量を観測するとともに、裏山水位観測所では 15 時 40 分に避難判断水位となる 2.99 メートルから、16 時 10 分に氾濫危険水位を超える 3 メートル 79 センチと、ほんの 30 分の間に 0.8 メートルと、一気に水位が上昇いたしましたので、避難準備・高齢者等避難開始を発令せずに避難勧告を発令したということでございます。

通常は、避難準備情報を出して、避難勧告、それよりも厳しければ避難指示という段階になるのですが、本明川の特性というのがございまして、山間部に雨が降りますと、もう 30 分、35 分で市街地に達するというようなことで、非常にそういう意味で危険な河川だと言われておりますし、それを調整するために本明川ダムも現在建設中でございます。

そういった特性から、避難準備を出して、それからまた30分、1時間して避難勧告を出すということではなくて、それよりもっと危険性を住民の方に早く知らせたほうがいいということで、避難準備を発令せずに避難勧告をさせていただいたということでございます。

これが逆になると大変なことになるのですけれども、逆ではなくて、一番最初の避難準備情報を出すような段階の状況から、すぐ10分後、20分後に避難勧告ですよというわけにはなかなかいかないと思います。もう想定がされましたので、避難勧告を最初に出させていただいたという経過でございます。そういった意味では、特に問題はなかったのかなと思っております。先ほど御紹介いただいた東京大学の松尾客員教授にも、そのときもテレビ電話ですけれども話をさせていただいたということもありますので、特に問題はなかったかなと思っております。

コロナも一緒ですかね。コロナに関しましては、ショックということが見出しにとりあげられておりまして、そういう意味では確かにショックでした。というのは、この時期、コロナの感染者が諫早市で非常に多かったのです。御存じだと思いますけど、4月1日に感染者が最初に出まして、それから3か月半ほどありませんでした。7月16日に感染者が出まして、そこで2人ほど感染者が出ました。それから、23日から26日の4日間で3人出ました。

いきなり、27日から30日といいますか、1日の間で5人になって、そして7月30日から8月1日、ここが一番多かったのですけど、15人だったのですよ、3日間で、爆発的に。あとでクラスターと言われましたけれども、そのときにはクラスターと分かってなくて、そういう意味で、感染者が急増したと。そういう意味でショックと。そしてその中に市の職員の感染者が出たと。教職の方にも感染者が出たと。それからその後に高校の教員にも出たというようなことも、学校は諫早ではないのですけど、そういう方に出たと。

滋賀県の天津だったと思うのですけれども、そこで感染者が市職員の中で広まって、課が閉鎖されたというようなこともあり、そして本庁舎を閉鎖して、支所で住民サービスを行ったということも聞いておりましたので、常々、職員の皆様というか、庁議、コロナ対策の対策本部というのがありますから、感染については十分注意をするようにということを言っておりました。

そういった中で感染が3日間で15人も一遍に出たということは、非常にショックといえどショック、そして事業継続ができるかどうかということも、その時点では不安だったのです。これも8月2日の新聞に掲載されています。多分8月1日に、夜、記者会見をしたのです。15人も出たものですから、県の発表も遅れまして、県の発表が通常3時からやるのですけれども、5時からの発表になりました。

ですから、その後、確か8時くらいから記者会見をさせていただいたと。県との調整もありますから、これだけ言っていていいですかというような承諾も受ける必要がありますから、そういうことを言って、そして夜の8時に確か記者会見をさせていただいたと思うのですけれども、その中での発言でございまして、そういう意味では二重のショックを受けたという

ようなことでございました。

8月10日から1月ぐらい感染者が諫早市からは出ておりませんし、長崎県もここ1週間ぐらい出ておりませんので、そういう意味では少し落ち着いたかなとは思いますが、このコロナの感染の怖さっていうのは、幾ら注意をしても感染するリスクがあると。私も毎日手は、多分3回くらい洗いますし、うがいも3回から4回くらいすると思うのですが、でもそのリスクというのはゼロになることはないで、常に注意をするよりほかはないというような意味で、それで、二重、三重のショックというようなことで思ったところでございます。

○湯田清美君 [86 頁]

ありがとうございました。市長が災害の危険を察知して素早く行動されたこと、そしてまた感染に関しては市長の不安等々語っていただいて、よく分かりました。ありがとうございました。

現在、市長は諫早市のホームページやラインアットで市長の生の声を動画で配信しておられます。動画での市長の表情や声色等も具体的に分かり、ストレートに市長のコメントが届いています。なので、これからもこの動画配信は続けていただきたいと思います。できれば市長の心の機微が分かるようなコメントも配信していただければと思いますので、御検討よろしくお願いいたします。

次へ移ります。令和2年7月豪雨のコロナ禍での避難について、お尋ねいたします。

今年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、避難所の過密を控えるなど、「感染症の観点を取り入れた防災対策」を、国は防災基本計画に取り入れ改定しました。また、避難方法も「避難所避難」「在宅避難」「縁故避難」と分散型の選択肢を挙げています。これらのことを受けて、私は6月議会で避難対策について質問させていただきました。今回は6月の質問の検証も踏まえて質問させていただきます。

まず初めに、避難所の開設や避難方法の周知、修得についてですが、前回の部長の答弁では周知方法について「通常のように、防災行政無線・防災メール・防災アプリ・ホームページ、市報に加えて、今回はコロナ禍と言う、特別な避難になるということで、自治会関係者の方々によく理解していただくために、直接説明したり、分かりやすいチラシを配布するということを考えている。」とありました。実施に当たっては、市の職員の方々も十分に理解する必要があると思いますが、実際、7月6日の豪雨災害までに部長が答弁されたことは、市の職員に対して、そして自治会の方々に対して実行されたのでしょうか。また、実行されたのであれば、説明を受けたり、チラシを受けとったりされた方々の避難所開設や避難方法に対して修得理解度はどうだったのでしょうか、お尋ねいたします。

○総務部長（竹市保彦君）[86 頁]

避難方法などの周知についてのお尋ねでございます。新型コロナウイルス感染症対策を図りながらの避難所の開設につきましては、6月20日発行の広報いさはや7月号に特集を掲載させていただきましたので、各家庭で御確認していただいたかと思っております。また、

6月12日になりますけども、エフエム諫早のチャレンジボックスのコーナーで防災に関する特集というのを組んでいただきまして、大雨に備えた対策やコロナ対策の注意点などを総務課の防災担当職員が解説させていただいたところでございます。

自治会の皆様に対しましては、チラシを作成いたしまして、7月の自治会連合会の定例会議の際に直接御説明を申し上げる予定を組んでおりましたが、ちょうど7月豪雨の影響がございまして、定例の会議自体が中止となったということもございましたため、直接の説明はできませんでした。ただ、資料は配付させていただいているところでございます。

また、市の職員に対しましては、市の業務の中で職員が見られるパソコンの中に職員に対する掲示ができるようなシステムがございまして、そこにチラシ等を掲示いたして、周知を図ったということでございます。

○湯田清美君 [86 頁]

自治会のほうには7月6日の豪雨の日に開催する予定が中止になったということで、ちょっと残念に思いましたが、チラシ等配付できてよかったかなと思いました。6月議会が終わって7月の豪雨災害まで短期間でしたけれども、コロナ禍での避難訓練はできたのでしょうか、お尋ねいたします。

○総務部長（竹市保彦君） [86 頁]

避難訓練についてのお尋ねでございます。これまでの避難所の運営とは違いまして、感染症対策を図りながら避難所の運営を行うということで、今まで誰も経験がない対応が求められることになったという経過がございます。そのため、どのような対応や対策が必要なのか、これはガイドラインなどで示されておりますけども、それをやはり実際に確かめるためにはやったほうがいいと考えましたので、避難所運営に関わる施設管理の担当職員を集めまして、6月29日に実際に避難所として開設をします飯盛ふれあい会館におきまして、新型コロナウイルス感染症対策避難所運営訓練を実施いたしました。

内容につきましては、受付時の検温、健康状況の確認、避難者ごとの間隔の取り方や体調不良者が来られた場合の別室への隔離方法、そういったことなどを確認するとともに、市の保健師も訓練に参加していただいて、感染症対策に関するアドバイスも受けながら実施をしたところでございます。

○湯田清美君 [87 頁]

7月6日に豪雨災害が起きて、その直前の6月29日に訓練ができたということで、ぎりぎりではよかったかなと思いますが、今回はコロナ禍での初めての避難所開設でした。先ほど、修得状況について答弁いただきましたが、避難の実際の状況はどうだったのでしょうか。また、昨日同僚議員の答弁で避難所開設後は毎回聞き取りを行っているとのことでしたが、今回の聞き取りでは何か問題はあったのか、お尋ねいたします。

○総務部長（竹市保彦君） [87 頁]

7月6日に実際に実施する場面が来たということでございまして、そのときの状況というお尋ねでございます。まずは、避難の実際の状況ということでございますが、今回、避難

をされました市民の皆様方につきましても、やはりコロナの対策ということで、皆さん御存じでございまして、マスクの着用、あるいは避難所に入っていただくときの消毒の徹底や、間隔を取って3密の回避をしていただくことの徹底など、感染症対策を事前に御存じでございまして、大変御協力をいただいたと聞いております。多くの方がマスクを着用して来られていたという状況でございました。このために、7月6日避難所から感染者を出すこともなく、二重の災害が起こらなかったことについては安堵しているところでございます。

初めて対応したということで、問題点、これはたくさんございました。たくさんございましたが、一番大きな問題点として私どもが認識いたしておりますのは、実際に訓練して、なるべく混雑をしないようにという対応を取ってございましたが、やはり受付時に消毒、検温、それから受付名簿に記載をしていただくことを実施いたしますので、特に避難をされる方々が集中した際には受付が混雑し、入場に時間がかかるなど、御不便を大変おかけしたことがございます。運営を担当した職員から、あちこちの避難所でそういう状況だったということが反省点として多く挙げられたということでございます。

○湯田清美君 [87 頁]

市民の方々にとっては、事前の周知が功を奏したということでよかったと思いますが、受付の対応で混雑したという大きな問題点が挙がりました。これに関して対策か何か考えてらっしゃいますか。

○総務部長（竹市保彦君） [87 頁]

先ほど議員もおっしゃいましたけども、毎回避難所を開設いたしますと、担当した職員から問題点、あるいは避難所の状況などを振り返りということで反省をさせていただいておりますが、7月6日のこの状況を受けまして、先日、台風10号の対応のときには、やはり一番混雑の原因となっておりましたのが担当に当たる職員の不足ということだろうと思われましたので、10号のときには職員の増員を図るとともに、受付の名簿というの、まだはつきりこれでいこうということを決めたわけではないのですが、今までは1枚の紙に順番に記載をしていただく方式を取ってございましたが、それだと時間がかかりますので、個人ごとといいますか世帯ごとに記入できるようなカード式にしてみたりとか、そういう工夫を取り入れてみたところでございます。

○湯田清美君 [87 頁]

職員の不足を解消したりとか、名簿の工夫をされたということで、また今後もそういう対策を取っていただきたいと思います。初めてのことで慣れないこともたくさんあったと思いますので、今後もスムーズに開催できるように、定期的な訓練等が必要かなと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、4番に移ります。先日、私は自治会役員の方から今回の台風で避難所開設情報などを聞かれました。このような情報は、自治会役員の皆さんにとって必要な情報だと思いますが、市と自治会の連携や情報共有はどのようになっているのでしょうか、お尋ねいたします。

○総務部長（竹市保彦君） [88 頁]

自治会の皆様、特に自治会長の皆様との連絡、連携体制というお尋ねでございます。現在、自治会長の皆様と緊急時において、直接連絡が取れるという体制はございません。災害時に緊急情報の発信で、どこにいても届くということになりますと、防災メールが一番確実でございますので、これを登録していただければと思っているところでございます。

自治会長さんは皆さん登録していただいているのかなと思っていたら、私どものPR不足もございまして、登録をしていただいていない自治会長さんもいらっしゃるようでございますので、自治会長さんたちには、ぜひ防災メールを登録していただくようお願いをしたいと思います。

また、こういったことの経験を踏まえまして、今月、9月の自治会連合会の役員会が先日開催されておりますが、役員会の場で役員の皆様には総務課の職員が防災メールの登録を全員にさせていただいたところでございます。

○湯田清美君 [88 頁]

自治会長さんたちへの連絡が防災メールとかそういうものだけということで、今回、自治会長さんたち向けに登録の方法を指導していただいたということで、よかったかなと思いますが、200 以上ある自治会の自治会長さんたち全員にこれを登録していただくというのはかなり困難かなと思いますが、その辺、対策は考えられていらっしゃるのでしょうか。

○総務部長（竹市保彦君）[88 頁]

今のところでございますけども、役員の方々皆さん登録していただいています。ぜひ各支部にお帰りになられたときに、会長さんたちにお勧めくださいということをお願いしているところでございます。

各会長さんの御要望があれば私ども行って登録いたしますし、市役所に来られたときに総務課に寄っていただければ、そこで登録をすることもできますというお知らせをしています。

○湯田清美君 [88 頁]

ありがとうございました。ぜひ、丁寧な対応をよろしく願いいたしたいと思います。

では、3 番に移ります。防災士についてお尋ねいたします。

今年1月、私たち公明党会派で埼玉県朝霞市へ視察に行かせていただきました。その朝霞市ではモデル地域をつくり、避難所開設するに当たり、市役所職員、防災士、自治会が協力していました。また、朝霞市では市民の方に防災士を取るために助成金を出し、防災士の資格を取られた方には防災アドバイザーとして各地域で講座を開いたり、避難訓練の主導者となっていだいたり、活躍の場を設けています。

私の友人も防災士の資格を持っており、諫早市にも防災士がいらっしゃるようなのですが、実際に何人いらっしゃるのか、分からないのでそれをお尋ねしたいと思います。また、防災士の役割とはどのようなものなのか、お尋ねいたします。

○総務部長（竹市保彦君）[88 頁]

防災士に関するお尋ねでございます。日本防災士機構というところがございますのです

が、そこに令和2年5月現在での防災士の人数をお聞きしたところ、諫早市に資格をお持ちの方は143名いらっしゃるということでございました。防災士とは、自助、共助、協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識、技能を習得したことを日本防災士機構が認証した方ということになっております。

防災士に期待される役割ということにつきましては、まず平常時は自分の身の回り、家庭の防災・減災対策の実施、地域や企業における防災意識の啓発活動、訓練、研修などの実施や参加ということです。災害時には、消防や警察、自衛隊などの公的支援が到着するまでの間、被害の軽減を図り、消火活動や救出、救助、避難誘導などを行うと。災害発生後は自治体など、公的組織や防災ボランティアと協働し、避難所運営や被災者支援活動を行うといったようなことが防災士に期待される役割ということにされております。

○湯田清美君 [88 頁]

部長の答弁で防災士の役割が物すごく重要だなということを感じました。今回、7月豪雨災害で、諫早市にいらっしゃる防災士の方々は何か活躍されたのか、お尋ねいたします。

○総務部長（竹市保彦君） [88 頁]

7月豪雨での防災士の活躍というお尋ねでございます。防災士となるためには、先ほどの日本防災士機構の試験を受験され、合格した後に登録を行うことで防災士としての資格を有することができるようになっていようございます。ですから、試験に合格しただけでは防災士になれない。このあたり、よく私どもも理解ができていないのですが、試験に合格しても、その日本防災士機構に登録をしないと防災士という資格が来ないという制度になっているようございます。

現在、防災士として様々な活動をされている方々は、資格者で構成されております先ほどの日本防災士会に加盟していらっしゃるしまして、活動を行われております。本市の総合防災訓練にも、日本防災士会長崎県支部の皆様にご参加いただき、御協力をいただいております。

しかしながら、防災士の資格は取得されていらっしゃる、防災士会に加盟もされていらっしゃるのですが、会員名簿等で確認ができるのかなと思われそうですが、防災士会は任意の団体でございまして、資格をとったからと全員が加盟されるということでもないということのようございまして、本市にいらっしゃいます143名の防災士の方がどこにお住いのどなたかなのか個人情報が把握できる状況ではないということでございます。

したがって、お力をお借りしたいということとはたくさんあるのですが、今回の7月豪雨につきましても、個人的に例えば自治会の中でとか活動されていらっしゃる方は当然いらっしゃるのかなと思っておりますが、どういう活動、活躍があったのかということの把握はできていないという状況でございます。なお、防災士会は、先ほど言いました県単位での支部はあるようございますけれども、市町単位での支部はないようございます。

○湯田清美君 [89 頁]

防災士に関して、何か不透明な部分が多々あるみたいですが防災士は物すごく大切な役

割を果たすかなと思うので、その辺をよく調べていただいて、今後の活躍をしていただきたいなと思いますので、その辺、よろしくお願いいたします。

あと、朝霞市では防災士を各自治会に配置し、各自治会で防災活動ができることを目標に頑張られています。諫早市でも朝霞市のように防災士を増やし、自治会等で活躍していただけるような体制をつくってはと思うのですが、見解をお聞きいたします。

○総務部長（竹市保彦君）〔89 頁〕

防災士の方々に自治会等で活躍いただけないかというお尋ねでございます。防災士の資格を取得された皆様は、規定時間の防災に関する講座の受講をされ、試験のために防災を学ばれた皆様でございますので、災害時には豊富な知識で御活躍していただけるのではないかと考えているところでございます。

防災士の資格取得に必要な規定時間の防災講座につきましては、毎年、県内2カ所で、県が主催いたします自主防災リーダー研修というものが開催されておりまして、この研修を受講いたしますと、資格試験が受験できるということになっております。防災士の方がお住いの自治会などで御活躍していただけますと、地域の防災力向上に当然つながると考えております。

今後、資格を取得されていらっしゃる防災士の方々、先ほど言いましたように個人情報兼ね合いがあって、どなたがお持ちなのか、これを把握するのがまず先なのかなと考えているところでございますので、どうしたらいいのかなというところを考えてみたいと思いますし、仮にどなたかがいらっしゃれば自治会との連携など、何かいい方法を自治会のどういうところで活躍をいただくのいいのかなということについて研究してみたいと考えているところでございます。

○湯田清美君〔89 頁〕

近年、毎年のように災害が起こっていますので、ぜひ前向きにいろいろな調査をしていただいて、検討していただきたいなと思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

それでは、避難所開設について、お尋ねいたします。

冒頭でも市長に新聞記事の件で御答弁していただきましたが、7月24日の長崎新聞には、今回の7月6日の豪雨災害時、避難所の開設が遅れるというトラブルを受け、天満町の自治会長の声が記載されていました。自治会長は「避難所の運営方法など、具体的方針を事前に決めておけば自治会は協力できる。避難所の鍵を地元住民に預け、速やかに開設したり、担当職員が到着するまでの間、住民が代わって運営したりする仕組みが必要」と言われています。

被害に遭いやすい地域の自治会長の方々は災害に対する意識が高く、共通の思いをお持ちのようで、今回も自治会で自主避難所を開設運営したり、いざという時のために避難しやすい場所を自治会独自で決め協定を結んだりされているようです。

東京都足立区の東和2丁目自治会では独自で避難所開設や運営をされ、実績をつくられていました。具体的に紹介いたしますが、去年の台風19号接近の2日前に自治会で対策委



員会・対策本部を設置し、全自治会員に対して「台風19号への警戒対応について」の周知文を作成、配布されています。そして、1日前には要支援者リストを民生委員と照合し、避難の必要な方を特定し、避難所へ送迎し、その後は本部を解散し、自主避難者のために独自で避難所運営に当たり、避難所開設から閉所まで自治会が責任をもって運営されておりました。

昨日、部長の答弁で、現在、避難所の運営は市が行っているが、今後は限界があるかもと言われ、自治会との協力が必要とも言われて、本音をかいま見たような思いでした。諫早市でも、災害被害を受けやすい自治会の方々は防災に対する意識も高いと思いますので、今後、防災士の育成や自主防災組織の設置に力を注ぎ、自治会にモデル的に避難所開設や運営を移譲してはどうかと思いますが、いかがでしょうか。この件に関しては、ほかの自治体の経験もある阿部副市長にまず見解を伺いたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○副市長（阿部寿志君）[90頁]

避難所の開設に自治会の協力をということでございますけれども、自治会の方が運営します地区別の避難所というのは、御存じのとおりでございますので、そういったところでの協力ということがまずあるのかなと思っております。

また、広域避難所ですが、そういったところの移譲ですとか、運営に当たりましては、そういうものを前提に広域の避難所というのは整備しているものではございませんで、通常、学校であるとか、公共施設というものを使ってのものになりますので、そのあたり、ちょっと難しい面があるのかなと考えているところでございます。

ですので、先ほど申し上げましたように地区ごとの避難所という、地区避難所というのがございますので、まずそういったところの御活用というところが前提になってくるのかなと思っております。また詳細については総務部長から答弁しますのでよろしくお願いいたします。

○総務部長（竹市保彦君）[90頁]

避難所の開設や運営を自治会にというお尋ねでございます。現在、避難所に指定しております施設は、市が運営いたします広域避難所が73施設ございます。そのほかに今、阿部副市長が申し上げました地区別の避難所というのがございまして、各自治会の公民館はほとんどがこの地区別避難所に指定されているところでございます。

議員の御質問は、市が現在運営しております広域避難場所の運営を自治会へ移譲してはというお尋ねかと思いますが、この広域避難所に指定しております施設につきましては、学校の体育館であったりふれあい施設であったりという、多くは既存の公共施設を指定しているという状況でございます。したがって、通常時は本来の施設目的で使用されているという状況がございますので、避難所を開設しなければいけないとなりましたときには、施設の管理者と避難場所としての利用調整などを行って開設の準備をしなければならないということがございます。そういうことを考えますと、その開設の権限について自治会にお任せするというのは少し難しいところがあるのかなと思います。

通常、例えばふれあい施設だと、ふれあい施設として使用されているところに何時から避難所として開設したいという形になりますので、その調整はやはり私ども市のほうでないと難しいのかなという気はいたしております。しかしながら、避難所をたくさん開設しなければならないというような場合、例えば今回の台風 10 号のような場合につきましては、その運営につきましては、先日私が答弁いたしましたように、市の職員だけで行うというのはやはり限界が必ず来ると考えておりますので、自治会の皆様からの御意見もお伺いしながら、お互いに何かこういい協力関係が築けないのか、仕組みについて検討してみたいなと考えているところでございます。

また、先日の台風 10 号のときにも多くの自治会で自主避難所という形で地区別避難所の公民館を開けていただいたり、あるいは市の施設を避難場所として、運営は自治会でやるから貸してくれないかというお声もいただいて、実際そういう運用をさせていただいたという事例もございます。そういうのが一つのモデルケースではないのかなと考えておりますので、どうしたらスムーズにいくような形になるのか、あるいは自治会に過度な負担をかけないでできるようになるのかを少し検討していつてみたいなと考えているところでございます。

○湯田清美君 [91 頁]

台風とかは 1 週間ぐらい前から予測がつくような災害ですので、そういった災害対応に関しては自治会の協力を得ながら避難所開設をしてはどうかなと思います。全自治会がそういうことで対応するというのは難しいと思いますので、まず意識が高い自治会とか、モデル地域を指定してそういう方法を取られたらどうかなと思いますので、ぜひ今後も前向きに検討していただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、このコロナ禍で、国の施策ではカバーできない地域の実情に応じた取組の財源に充てるため、地方創生臨時交付金が交付され、国の施策と組み合わせながら活用できるようです。そこで、毎年のように利用されている避難所の充実に活用してはどうかと思います。例えば、避難所の看板をどの災害で利用できるか一目で分かるピクトグラム表示に交換したり、老朽化した避難所の改修に使用したりしてはどうかと思いますが、見解を伺います。

○総務部長（竹市保彦君） [91 頁]

避難所の改修に今回の地方創生臨時交付金が使えないかというお尋ねかと思います。今回の地方創生臨時交付金で、防災事業に活用できる事例ということで国が示しておりますのは、災害対応における感染症予防対策ということで、衛生用品などの物品を購入することが示されているところでございます。

今回の地方創生臨時交付金の使途は、コロナ感染症への対応として効果的な事業というのがついておりますので、避難所の改修、修繕だけの目的ではその事業が採択となるのは難しいのではないかと考えているところでございます。

○湯田清美君 [91 頁]

避難所がかなり古くなっていたりとか、あと避難の看板なんですけど、文字だけでどの災

害に、どの避難所が使えるのかというのが一目瞭然ではない部分がたくさんあります。なので、そういう部分を今後、いろんなお金の使い方があると思いますので、ぜひ検討していただいて、優先順位を高めていただいて、随時対処していただければなと思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

それでは、(3)に移ります。このコロナ禍での避難は、密を避けるために各避難所では今までの収容人数の4分の1ほどに制限をかけないといけません。たくさんの避難者を収容するには、面積の広い体育館のほうが利用価値が高いと思います。しかし、現在、小・中学校のほとんどの体育館はエアコンが設置されておらず、近年の気温が高い環境にはふさわしくありません。

そこで、この地方創生臨時交付金を活用し、避難所に活用されそうな体育館にエアコンを設置してはどうかと思うのですが、昨日、部長は「そもそも学校の体育館にエアコンが必要かという議論が必要」と答弁されました。しかし、近年、毎年のように最高気温が上昇し、命に関わる気温と報道されるような状況で、エアコンのない体育館で体を動かすとすぐに体調を崩してしまいそうなのですが、この状況でエアコンは必要ないと言えるのか疑問です。教育長はその辺どのようにお考えか、お尋ねいたしたいと思います。

○教育長（西村暢彦君）[91 頁]

防災としてのエアコンの話なので、私のほうに来ると思っていなかったのですが、びっくりしておりますが、実は各教室にエアコンを設置するときに、体育館のエアコン設置についても検討したことがございます。思い出します。三つの視点があったと記憶しています。一つは使用頻度の問題。学校教育としてのです。二つ目はそれに対する費用。どれが可能かと。もう一つは、今の体育館の構造でどのようなつけ方ができるのかということです。

体育館で学校の授業としてエアコンを使う時期というのは6月の下旬ぐらいから9月いっぱいぐらいでしょうか。その時期というのは、特に小学校では水泳を行う時期です。体育館での授業というのがそう多い時期ではありませんし、使用頻度は体育の授業のとき、あと始業式とか終業式とかぐらいで、すごく使用頻度が低い時期なのです。それに対して体育館につける費用を覚えてはいませんけど、とんでもなく高い費用がかかります。それぐらいの頻度の学校教育において、体育館にエアコンをつけるということはとても思いつかないこととございました。

もう一つは、うちの施設班の建築士に聞いたときに、今のつくりでエアコンをつけるのは技術的に大変難しいということもございましたので、学校の体育館に学校教育として設置することということについては考えていないというところでございます。

○湯田清美君 [92 頁]

教育長から学校の教育として体育館にはエアコンは必要ないという答弁をいただきましたが、今後、避難としては体育館のような広いところが利用されることも多々あると思いますので、学校の教育だけでなく、災害時の対応とか総合的に考えていただいて、体育館にエアコン設置などを検討していただけないかと思います。都会のほうでは、小学校の体育館

とか設置しているところもあるみたいなので、将来的にはそういうふうになるのかなと思いますが、できる限り前向きに御検討いただければと思います。総務部長はどのようにお考えですか。

○総務部長（竹市保彦君）〔92 頁〕

学校の事情は今教育長が答弁したとおりだと思いますので、議員のおっしゃることも分かりますし、昨日も答弁いたしました。防災を担当しております私どもの部署からはつけていただきたいという願いをしたいと思いますので、機会を捉えていいでしょうか、今教育長の答弁のように現在の体育館では設置をするのは技術的にも難しいということであれば、例えば次回体育館を建てかえるとか大規模な改修をするとか、そういった機会があればそういう機会を捉えて、私どものほうからお願いをしてみたいと思っております。

また、そのときには、よく体育館にエアコンというお話がたくさん出てまいりますが、私どもはエアコンもですけど、トイレのほうが問題が大きいと思います。実際に、現在の学校で避難所になっておりまして、開設ができない、開設をちゅうちょするところは体育館の中にトイレがない。トイレに行くために、1 回屋外に出なければならないという体育館が幾つかございまして、そういうところは当然、台風などのときには、一度外に出てトイレに行くというのは非常に危険でございますので、ぜひエアコンと併せてトイレも機会を捉えて整備をしていただければと考えているところでございます。

○湯田清美君〔92 頁〕

ありがとうございました。双方のお考えが分かってよかったと思います。早い時期に理想的な体育館が、災害避難所としてできればいいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、5 番に移ります。災害時の情報収集と活用について、お尋ねいたします。

今回の 7 月 6 日の豪雨は、1 時間に 85 ミリという最大雨量を観測し、本明川の水位も 3.79 メートルとなり、危険水位を 38 年ぶりに超えました。諫早市は本明川の水害に対応できるように、本明川タイムラインを作成しています。先日の全員協議会では、このときの市の対応を時系列で報告していただきましたが、今回の水害ではこのタイムラインは想定どおりに活用できたのか、お尋ねします。

○総務部長（竹市保彦君）〔92 頁〕

本明川タイムライン、本明川水害タイムラインといいますけど、の活用についてのお尋ねでございます。まず、タイムラインとは防災行動計画のことございまして、被害の発生を前提に、いつ、誰が、何をするのかの意思決定を事前に時系列で整理し、行動するものでございます。今回の 7 月 6 日豪雨におきまして、本明川水害タイムラインに基づきまして、国土交通省、長崎地方気象台、長崎県、諫早市の 4 者によりまして、テレビ会議などによる情報共有を図ることができ、意思決定の支援に役立っているところでございます。

○湯田清美君〔92 頁〕

ということは、想定どおりに利用できたということで理解してよろしいでしょうか。

○総務部長（竹市保彦君）[92 頁]

今回、7月6日がタイムラインの想定どおりだったのかというお尋ねかと思いますが、タイムライン自体は行動計画ですから、こういうときにはこうするんだという計画が定められておりますので、気象事象の変化によって、その行動計画のどこを使わなければいけないのかということでございますので、タイムライン自体がどうだったということではなくて、私どもの行動が今回の7月6日の場合は、先ほど市長が説明いたしましたように、急激な水位の上昇がありましたので、普通ですと、例えば警報が出たと。高齢者避難準備情報なんかを出す。それから警報、避難勧告を出すという、そういう手順に応じてこういう行動をするというのが決まっております。

今回は、高齢者避難準備のところを飛ばしましたので、当然、行っていく行動もそのタイムラインの中で次のステップに進んでいくということになりますので、タイムライン自体がどうこうということではなくて、私どもの行動がそのタイムラインに合わせて進んでいくという形になりますので、タイムラインどおりの行動ができたかといえは行動ができたということになります。

○湯田清美君 [93 頁]

よく分かりました。ありがとうございました。

では、豪雨ハザードマップは、2015 年前までは降雨の推定量を 100 年から 150 年に一度の降雨量を想定規模として作成されていましたが、近年は想定を超す豪雨が多発していることにより、2015 年に水防法が改定され、想定基準が 1000 年に一度程度の想定し得る最大規模の降雨に改められ、諫早市もこれを基に 2018 年に改められ、浸水想定区域も変更されています。

現在、各自治会に防災マップの作成をしていただいておりますが、諫早市の新たなハザードマップが 2018 年に改められているということで、古いハザードマップを基に作成されたものもあるのではないかと思います。そこで、各自治会には現在のハザードマップにあった防災マップになっているのか、点検を行う必要があるのではないかと思います。推進はされているのでしょうか。

また、今回の豪雨では 10 分間に本明川の水位が 1 メートル上昇したという事実があり、急な判断が要求されたことと思います。近年は、毎年雨量が増大されているということで、現在使用されている本明川タイムラインでは対応が遅れることもあるのではないかと推測されます。そこで、本明川タイムラインも見直しが必要と思いますが、見解を伺います。

○総務部長（竹市保彦君）[93 頁]

防災マップ等の本明川タイムラインについてのお尋ねでございます。まず、防災マップは、お住いの自治会で危険箇所や避難経路などを住民の皆さんで現地を確認し、図面に記入することなどにより、情報を共有し、地域の防災力の向上を図るために作成をされているところでございます。

議員おっしゃいましたように、本明川の諫早市洪水ハザードマップが平成 30 年度に更新

されましたが、この平成 30 年度以前に作成をされている自治会も当然ございます。その自治会につきましては、当然、平成 30 年度に更新されたハザードマップとの整合性を図る必要があるということは認識をいたしております。

ただ、現在、各自治会におけるハザードマップの作成が市内全体では 85%ぐらいで、あともうちょっとで 100 になるかというところでございますので、今のところ、まだ全然着手をしていない自治会のほうへのアプローチを積極的に行っているということでございます。ただ平成 30 年度以前に作られたところが、ハザードマップの改正によって問題がないかどうかということのチェックは自治会でのチェックはなかなか難しうございますので、各自治会が作成されたハザードマップを私どもは所有しておりますので、そのハザードマップと見比べながら、問題点、ここは変えなくていいとか、ここは見直したほうがいいのかというチェックは総務のほうでやりたいと考えているところでございます。

また、本明川タイムラインの見直しというお話でございますが、先ほど説明いたしましたように、タイムラインを見直すというよりも、そのタイムラインの想定されたタイムスケジュールといいたしましょうか、時間よりも早く次のステップに進んだときの私どもの行動を素早くするような対応を検討する必要があると認識しているところでございます。

○湯田清美君 [93 頁]

ハザードマップや、防災マップを作っていない自治会への推奨と、あと点検ですね、同時進行は大変かと思いますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

7 月 6 日の災害では、奇跡的に本明川の越水は免れました。地盤の低い地域では道路が冠水していたところがあったようです。本明川や半造川は設置カメラによりタイムリーに水位の状況を知ることができますが、カメラに捉えられないところは状況がどうなっているか目に見えません。

私は 7 月 6 日当日、友人から私のラインへ送られてきた写真により、地盤が低い地域の道路の冠水状況を知ることができました。そこで、諫早市でもライン等に市民の方からお住まいの地域の状況を写真で送っていただき、いち早く危険な地域の把握をし、避難行動の指示等に利用してはと思ひますが、いかがでしょうか。

○総務部長（竹市保彦君）[93 頁]

被災状況の写真を送ってもらうようなことは、というお尋ねかと思ひます。確かに、災害時に現場の状況をいち早く把握するということは、災害を未然に防ぐということや、災害の規模を最小限に抑えるという効果があると考えております。そういうことから、本市の防災体制では、市が設置いたしました河川監視カメラ 22 台のほか、国土交通省からの本明川、国道などの映像を防災会議室のモニターで随時監視し、警戒活動が行えるように整えているところでございます。

そのほか、市消防団におかれましても警戒活動を実施していただきまして、現場の状況把握、及び状況に応じた広報活動などの対応をしていただいているところです。当然、このときには団からここがこうだとかという映像が送ってくることもございます。

御質問の市民の皆様から写真を送っていただければということでございますけども、当然、災害対策に効果があると考えておりますが、まずは市民の皆様は危険な箇所から速やかに逃げてくださいなど、身の安全を図る対応を優先していただきたいと考えております。ですから、無理やり写真を撮ってということではなく、早くその場をお離れいただくということが市民の皆様にとっては優先じゃないかなと考えております。

ただ、気象状況が落ち着いた後ですね、例えば台風なんかが通り過ぎた後に、ここがこんなふうに崩れているとか、ここはこんなふうに飛んでいるとか、そういった情報につきましては、有効な情報と考えておりますので、天候が落ち着いた後に送っていただくようなシステムにつきましては、何かいい方法がないかなということは検討してみたいと考えております。

○湯田清美君 [94 頁]

ありがとうございました。ぜひ、そのように検討をよろしく願いしたいと思います。

今回は7月の豪雨災害を基に、6月にした内容が実行できていたかなど、検証的な質問をさせていただきました。今日質問をした以外にも、問題点や課題等たくさんあると思いますので、よく検討していただいて、市民の皆さんの命と財産を守るために、次の災害が起こる前により具体的な対策を打ち出してほしいと思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。